



放課後施設における障がい児と健常児の交流が生まれる空間に関する調査研究

主担当者 小伊藤亜希子教授（生活科学研究科）

関係組織・協力機関等 大阪教育文化振興財団、大阪学童保育連絡協議会

連携・協力者 田村京子（本学大学院生）、井阪夏菜（本学学部生）

期間 2016年10月～現在



1 きっかけと展開

研究室では、子どもの放課後の居場所についての調査研究を行っており、学校や施設の中に囲い込むことなく、子どもたちが地域のなかで育つことができる拠点性を備えた居場所のあり方を提起してきた。そのなかで、全国的には少数派であるが、地域の中にある民家等を利用し、家庭に近い環境を保障している大阪市の学童保育の優位性に着目してきた。

これまで、子ども一般を対象にしてきたが、障がいを持つ子どもたちの放課後の居場所づくりはさらに深刻な課題である。2012年に障がい児を対象とした放課後等デイサービス事業が開始され、放課後の居場所の選択肢は拡大したが、一般の放課後施設を利用する障がい児も多く、健常児を含む子どもたちとの交流の中で過ごせる環境を整備することが求められている。障がいを持つ子どもたちに適した環境条件を検討する上でも、民家等で行われている大阪市の学童保育にそのヒントがあるように思われた。また大阪市のもう一つの放課後施策であり、小学校内で実施されている児童いきいき放課後事業における障がい児の利用実態も合わせて検討する必要があると考えた。

そこで、大阪学童保育連絡協議会、及び多くの児童いきいき放課後事業を委託運営する大阪教育文化振興財団の協力を得て、ゼミ生とともに両施設における調査を実施し、障がい児と健常児の交流が生まれる空間条件を検討することにした。

2 概要

- 大阪市の児童いきいき放課後事業（以下、いきいき）5ヶ所と、民間学童保育所4ヶ所の協力を得て、
- ①障がい児の利用状況と過ごし方、空間の使い方に関する指導員からの聞き取り調査
 - ②両施設を利用する障がい児20人を対象にした個別行動観察調査
 - ③障がい児の保護者へのヒアリングとアンケート調査（協力を得られたのは学童保育のみ）
- を行い、障がい児と健常児の交流が生まれることに着目して、放課後施設的环境条件について検討した。



民家を利用している学童保育

3 成果や課題

(1) 得られた成果

利用状況調査（表1）からは、両施設ともに発達障がい児の割合が高いこと、また学童保育が障がい児の毎日の居場所になっているのに対して、いきいきを毎日利用する障がい児は約4割に留まり、他のサービスを併用する割合が高いことが把握された。

観察調査からは、両施設ともに、多くの障がい児が他児童との友好的交流を持つことに困難を抱えていることが観察された。いきいきでは、遊びの輪に加わるのが難しい障がい児は、指導員との交流が中心になる傾向があったが、健常児と同じ空間に居合わせることで、興味を持って眺める、聞く（表2：視覚や聴覚による交流）といった、成立した交流に発展する可能性のある行為が観察された。学童保育では健常児との「成立した交流」が多く行われていたが、それらが遊びだけでなく、おやつ・掃除といった生活行為や、共通の目標をもった継続的取り組みを少人数の班活動で行う中で発生していることが分かった。

また健常児との交流が生まれやすい空間条件として、①戸外空間を含めた居場所の選択肢が複数あること、②遊びの輪が変化しやすい広がりのある空間、③他児童の存在が感じとれる小規模な空間、④少人数または一人になれる空間の必要性を指摘した。複数の小部屋がある民家等を活用した学童保育では、特に①③④の条件が得やすく、②についても部屋を連続させて利用することで一定達成できていたが、戸外空間は地域の公園等を利用するため、近くにあることが必須になる。空き教室を利用したいきいきでは、①は複数教室を利用している場合は運用によって一定達成できていたが、③④に課題があった。

以上のように、異なる施設それぞれの空間に利点と欠点があることが分かり、今後の整備課題を明確にすることができた。

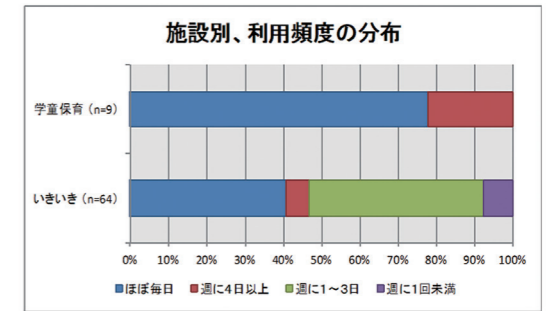
(2) 地域との関係で工夫した点

障がい児に関する調査でありプライバシーへの配慮が重要であったため、調査への同意説明書と同意書を作成し、研究科の倫理委員会からも承認を得た。特にいきいきの調査では、個々の施設と合わせて、大阪教育文化振興財団や市の担当者とも相談しながら調査を進めた。

(3) 感想と今後の課題

障がいをもつ子どもの放課後の過ごし方が、環境条件によって大きく左右されることを実感した。各施設の指導員は、日々の保育のなかで、障がい児が快適に過ごせるように大変な努力をされていた。しかし対応の仕方は個人的な経験に頼っている面が大きく、専門家の巡回指導を取り入れる等の支援が必要だと思われた。さらに研究を進展させる必要を感じた。

（事例報告者：小伊藤亜希子）



（表1）利用状況

交流の種類	矢印の数
視覚や聴覚の交流	15
誘う交流	0
誘われる交流	1
他児童と成立した交流	0
一方的な交流	1
破綻した交流	0
交流を断つ	3
指導員からの見守り、注意	5
指導員との成立した交流	3

交流の種類	矢印の数
視覚や聴覚の交流	0
誘う交流	0
誘われる交流	4
他児童との成立した交流	12
一方的な交流	1
破綻した交流	0
交流を断つ	0
指導員からの見守り、注意	3
指導員との成立した交流	7

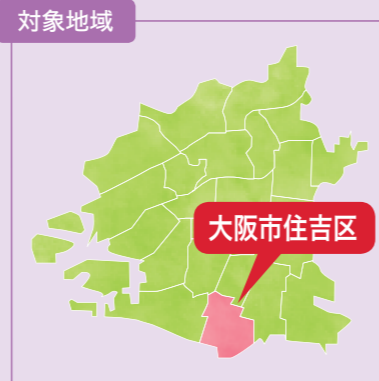
（表2）観察調査による障害児の交流の仕方の事例

地域で考える子どもの貧困



子どもの貧困の理解と地域実践課題の模索

- 主担当者** 全弘奎教授（都市研究プラザ）、矢野淳士特別研究員（都市研究プラザ/AKY インクルーシブコミュニティ研究所研究員）、住吉輝彌研究員・山本周平研究員（AKY インクルーシブコミュニティ研究所）
- 関係組織・協力機関等** AKYインクルーシブコミュニティ研究所、社会福祉法人あさか会、チャレンジ会
- 連携・協力者** 客員研究員（8人）
- 期間** 2016年11月～現在



1 きっかけと展開

- 大阪市内にある3つの被差別部落が、地域共同の未来を模索していくことを目的に、海外の民間ネットワーク（居住の権利のためのアジア連合）による助成を得て、2016年11月に3地区まちづくり合同会社「AKYインクルーシブコミュニティ研究所（以下、AKY研究所）」を設立したのがきっかけである。これは2009年から自主的に始まったまちづくり研究会が母体となっている。2002年に同和対策関連諸施策が終焉し、各地域は一般施策への移行を迫られ、地区内の市営住宅には、地区外からの困窮世帯の流入と中堅ファミリー世帯の流出による地域不利の集中が憂慮されてきた。さらに、2010年の大阪市の条例によるコミュニティ施設の統廃合が進められ、2016年3月に地区内唯一のコミュニティ施設が廃館となり、住民交流の拠点を失うことによる社会的不利や孤立が危惧されている。
- ここ数年で各地区が新たに取り組んでいる地域課題の一つに、「子どもの貧困問題」がある。地区内ではひとり親世帯を含む生活困窮世帯が増加していることが明らかになっているが、これまで子どもや住民交流の拠点として機能してきたコミュニティ施設が失われたことにより、地域では子どもの実態が見えにくい状況が生まれている。そこで、各地区では、2016年頃より定期的に「子ども食堂」を開催し、地域の子どもの実態把握、地域の大人と子どもの交流の場づくりに努めてきた。こうした活動のなかで、困難事例ともいえる深刻な課題を抱えた子どもの存在も浮き彫りになってきており、そうした情報を小中学校の教職員（養護教諭など）と共有することで地域の学校との連携にも取り組みはじめている。
- AKY研究所では、こうした地域の連携をさらに強化、拡大し、地域における子ども支援ネットワークの構築につなげていくための試みとして、2017年度より本学都市研究プラザとの連携の下、全3回にわたる「子どもの貧困対策連続セミナー」を開催してきた。

2 概要

- 子どもの貧困対策セミナー「地域で考える子どもの貧困」vol.1-vol.3
小中学校の教職員や一般住民を対象として、子どもの貧困をテーマとしたセミナーを2017年に3回にわたって開催した。第1回は、精神科医である大久保 圭策氏が、子どもの貧困とメンタルヘルスの関係について、自身が実際に関わった事例を引用しながら報告した。続いて第2回では、埋橋孝文氏（同志社大学社会学部）が、現在取り組んでいる研究プロジェクトの中間報告という形で、マクロな視点から子どもの貧困について報告した。最後の第3回では、高田一宏氏（大阪大学大学院人間科学研究科）が、学校ができる子どもの貧困対策として、「ウェルビーイングのための学校」という概念を紹介し、子どもを学校生活に包み入れることの重要性を指摘した。
このように3人の登壇者が、各回ともに全く異なる切り口から子どもの貧困について報告し、小中学校の教職員をはじめ、子どもの貧困に関心を持つ関係者が集まり（延べ94名）、熱心な議論を行う場となった。
- 国際シンポジウム「子どもの貧困を食い止める!日台韓の実践現場より」
以上のような地域や国内の取組みと国外の経験の相互交流を図る場として、2018年3月には台湾と韓国からも地域実践家と研究者を招き、各国における実態と実践経験の交流を目的とした国際シンポジウムを開催した。

3 成果や課題

- (1) 得られた成果**
 - 小中学校教職員、研究者、地域活動家、NPO職員、行政職員等、立場やフィールドの異なる参加者が、様々な視点から子どもの貧困という問題を捉え直す機会を提供した。
 - 小中学校教職員は、学校現場で起きる一つひとつの出来事に対応すべきか悩んでおり、何らかのヒントを得ようとセミナーに参加していることが、アンケート結果から明らかとなった。
 - AKY研究所が運営し、まちづくりや福祉に関する研究会・セミナー情報等を不定期で配信しているメーリングリストにセミナー参加者のうち小中学校教職員、研究者、NPO職員等合わせて20名が新たに登録し、地域における子ども支援ネットワーク構築への第一歩が踏み出せた。
- (2) 地域との関係で工夫した点**
 - 「子どもの貧困は地域全体で取り組んでいかなければならない問題である」という問題意識の下、3地区周辺の小中学校のPTA、同和主担教職員の連絡会や、住吉区東部人権教育研究協議会、住吉区子ども食堂連絡協議会等にセミナー案内チラシを配布し、小中学校の教職員や地域で子どもの支援に携わっている関係者に積極的に参加を呼び掛けた。
- (3) 感想と今後の課題**
 - この一年間の取り組みにより、地域で子どもを支えていく土台作りへの一歩が踏み出せたのではないかと考えている。
 - 今後は、ゲストスピーカーの話に参加者が耳を傾けるという講演会形式にとどまらず、教職員、研究者、NPO職員等の立場の異なる参加者どうしが自由に議論できるようなセミナー運営を行い、垣根を越えた子ども支援ネットワークの構築に繋げていきたい。

（事例報告者：全弘奎）



子どもの貧困対策セミナーのポスター（第1回～第3回）



国際シンポジウムのポスター